

令和3年度第3回「新型コロナウイルス」に関するアンケート調査 結果報告

【調査目的】

新型コロナウイルス感染症の発生が鯖江市内の各事業所に及ぼす影響について、現状把握を目的としたアンケート調査を実施し、今後実施すべき支援策について検討する。

【調査期間】 令和3年11月25日(木)～12月6日(月)

【調査対象】 鯖江市内の全事業所

【調査方法】 インターネット上での回答

【回答企業】 129社

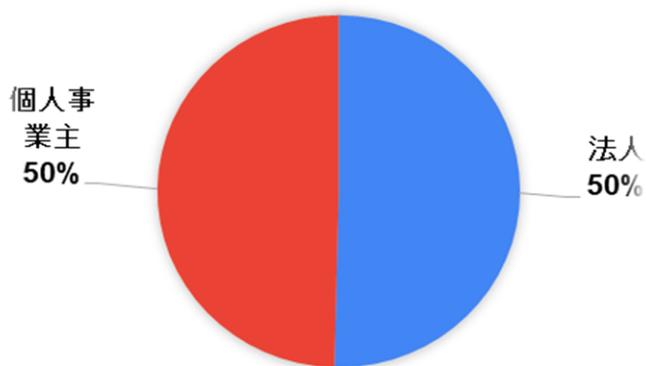
業 種	回答数	%
製造業（眼鏡関係）	22	17.1
製造業（繊維関係）	4	3.1
製造業（漆器関係）	7	5.4
製造業（その他）	12	9.3
建設業	7	5.4
卸売業・小売業	28	21.7
宿泊業・飲食業	8	6.2
医療業・福祉業	3	2.3
その他サービス業	38	29.5
合 計	129	100.0

<本アンケート結果に関する問合せ先>

鯖江市産業環境部商工観光課 電話：0778-53-2229

【アンケート結果】

Q1. 組織形態（法人／個人事業者）



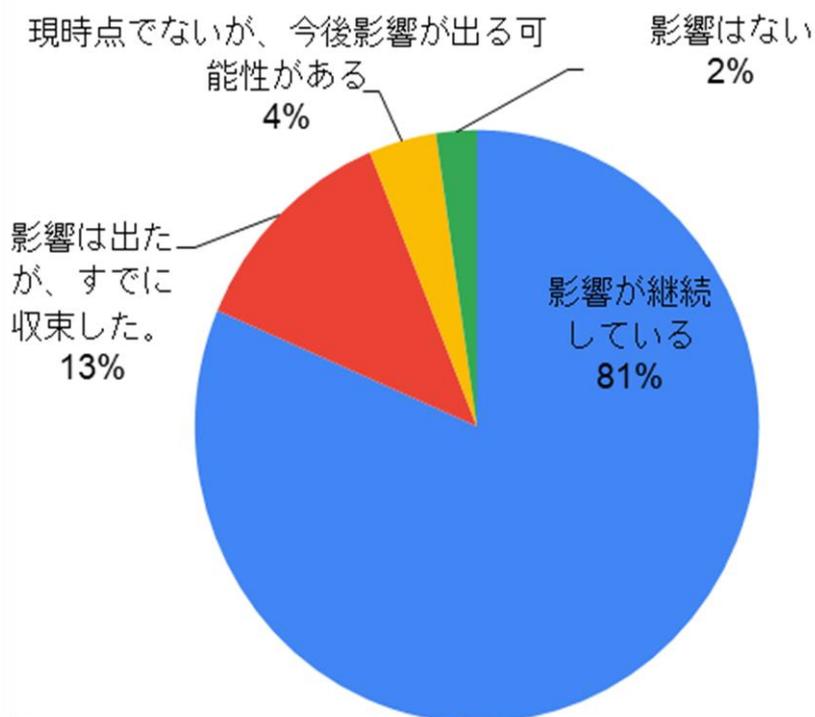
Q2. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に悪影響を及ぼしていますか？

最多は「影響が継続している」で81%（129社中、105社）だった。

以下、「影響は出たが、すでに収束した。」が13%（16社）、

「現時点ではないが、今後影響が出る可能性がある」が4%（5社）、

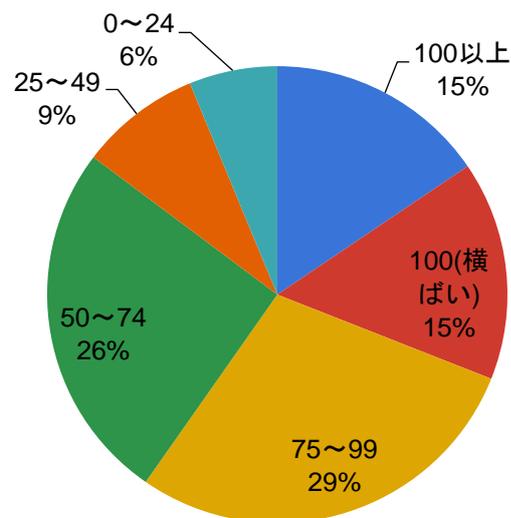
「影響はない」が2%（3社）だった。



Q3. 2021年1～10月の売上は前年同期を「100」とすると、どの程度でしたか？

「悪化」（100以下）の回答した事業者は70%だった。
その中でも「74%以下」と回答したのは41%だった。
反対に前年以上だった（100以上）と回答した事業者は15%だった。

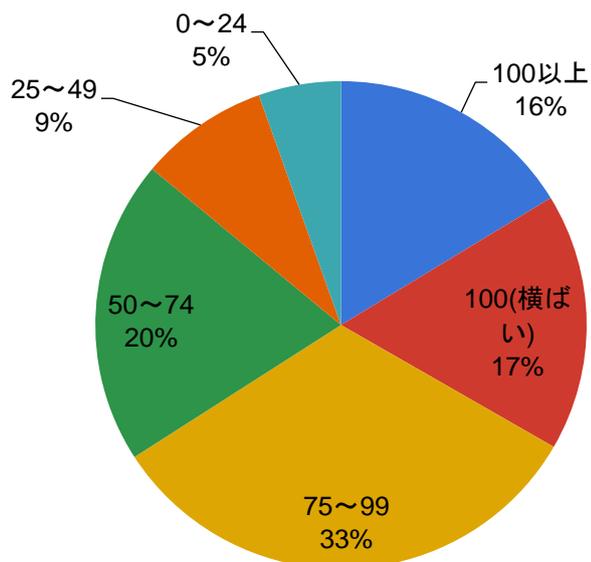
前回のアンケート（1～6月の売上）では「悪化」（100以下）の回答が68%であったため、2ptの悪化が見られた。
また前年以上だったと（100以上）の回答は15%であったため、こちらは横ばいで推移している。



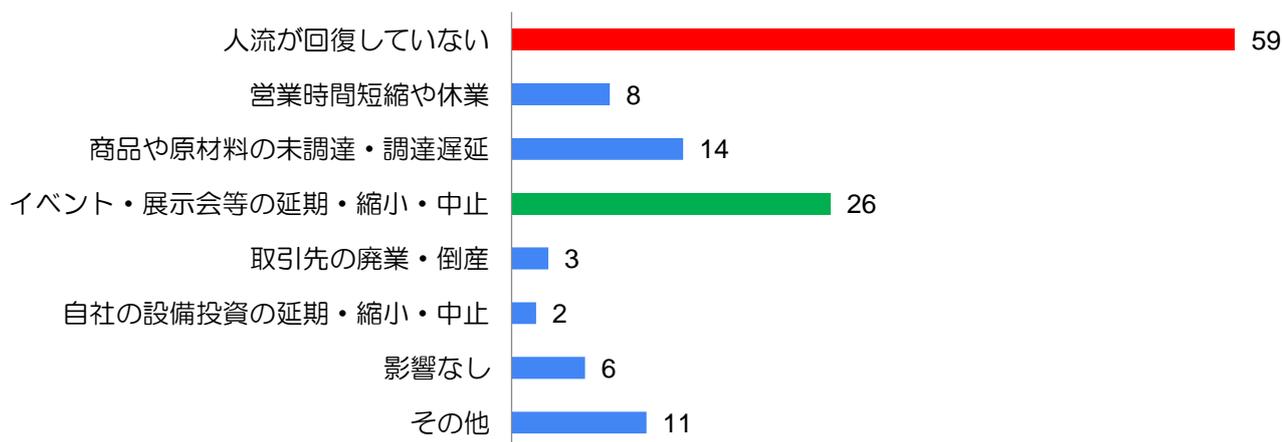
Q4. 今年（2021年）の売上見通しは、前年（2020年）の年間売を「100」とすると、どの程度ですか？

33%の事業者は前年並みかそれ以上と回答しているが、67%の事業者は前年から更に悪化すると予測している。
先行きが不透明な状態はまだ継続している。

前回のアンケート（2021年9月実施）では「悪化」（100以下）の回答が68%であり、また前年以上だったと（100以上）の回答は32%であったため、年間の売上見通しに関してはあまり大きな変化は見られない。



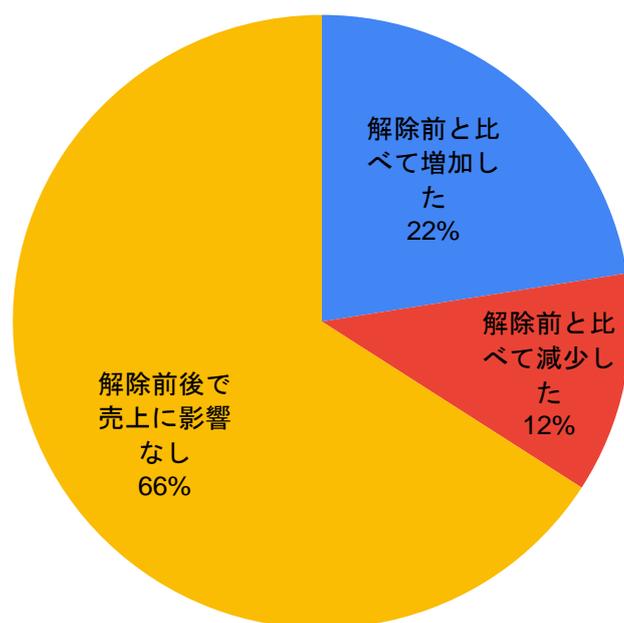
Q5. 売上の回復が見込めない最大の要因は何だとお考えですか？



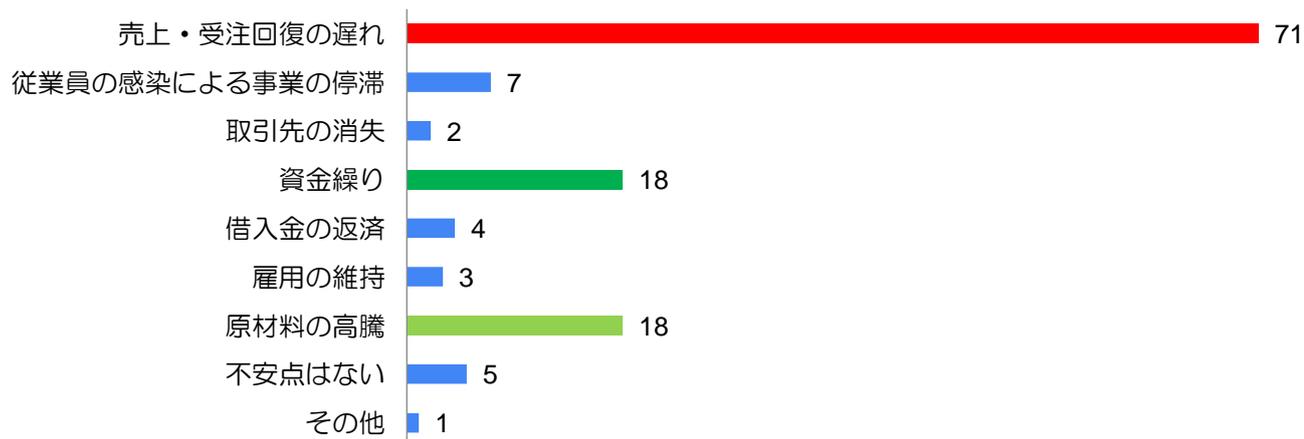
売上減少の最も大きな原因は「人流が回復していない」ことであると考えられている。また、前回のアンケート（2021年9月実施）では「イベント・展示会等の延期・縮小・中止」が66件あったが展示会等にも再開の流れがあるためか縮小が見られた。

Q6. 11月25日現在、新型コロナウイルスの感染状況は全国的に落ち着きを見せています。その中で緊急事態宣言解除後、売上はどうなりましたか？

「解除前と比べて増加」と回答した事業者は22%（129社中、29社）だった。
反対に「解除前と比べて減少」と回答したのは12%（15社）だった。
「影響なし」と回答した事業者は66%（85社）だった。



Q7. コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で事業継続上の最も大きな不安点はなんですか？



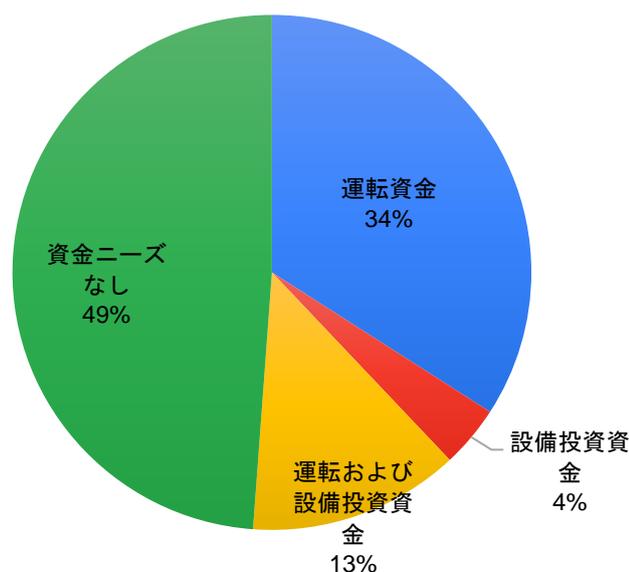
事業継続上の最も大きな不安点は「売上・受注回復の遅れ」である。

また、次点は「資金繰り」であり、前回のアンケート（2021年9月実施）から大きな変動はない。

新しく出てきた不安点としては昨今の「原材料の高騰」があり、事業継続上の課題になっている。

Q8. 金融機関からの資金調達についてニーズはありますか？

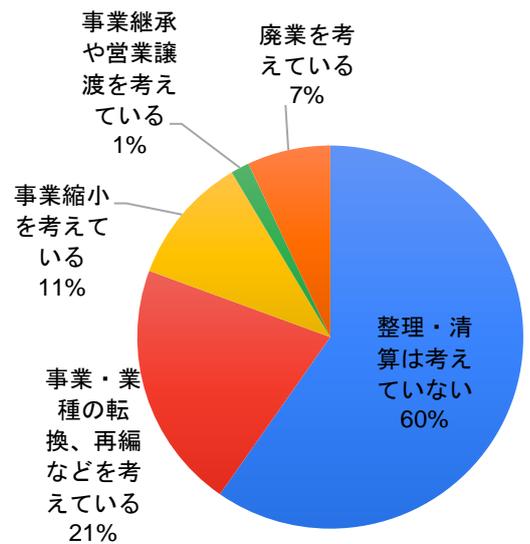
金融機関からの資金調達について、「運転資金」が34%（44社）、
「設備投資資金」が4%（5社）、
その両方が13%（17社）、
資金ニーズなしは49%（63社）だった。



Q9. コロナ禍の収束が来年（2022年）まで長引いた場合、事業の転換や整理、清算を検討する可能性はありますか？

「廃業を考えている」が7%（9社）、
 「事業継承や営業譲渡を考えている」が1%（2社）、
 「事業縮小を考えている」が11%（14社）、
 「事業・業種の転換、再編などを考えている」が21%（27社）と
 約4割の事業者が事業見直しの可能性を検討している。

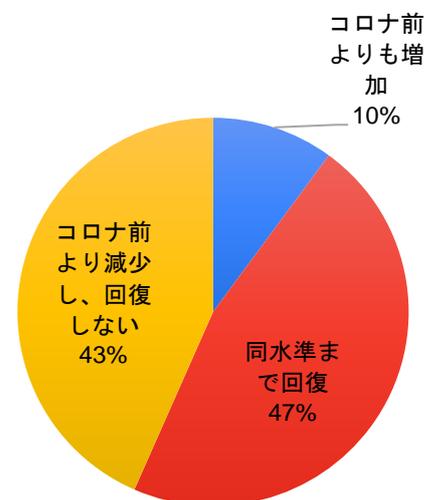
前回のアンケートから「整理・清算は考えていない」と回答した事業者はほとんど変化がなかった。
 全体として際立った変化は少ないが「廃業を考えている」事業者が4%から3ptの増加が見られた。



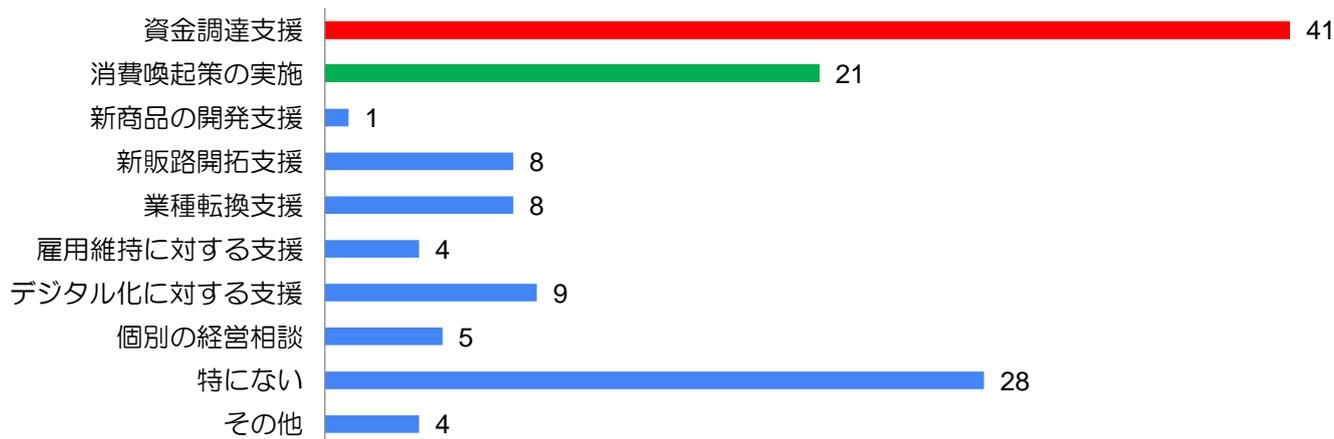
Q10. コロナ収束後の売上はコロナ前と比較してどうなると思いますか？

「コロナ前より増加」と回答した事業者が10%（13社）、
 「同水準まで回復」と回答した事業者が47%（60社）、
 「コロナ前より減少して回復しない」と回答した事業者が43%（56社）であった。

約半数が同水準までの回復を予測しているものの、
 コロナ収束後の回復にそこまでの期待をしていない事業所も多い。



Q11. 今後行政機関や商工会議所からの支援で最も望むものはなんですか？



今後もっとも望まれている支援は前回、前々回のアンケート時と変わらず、資金調達支援である。次点も変わらず、消費喚起策の実施であった。

支援を必要ないと考えている事業者も一定数いることも前回のアンケートから大きな変化は見受けられなかった。

【まとめ】

- ▶ 新型コロナウイルス発生の悪影響は、若干の回復の兆しはみられるものの依然長期継続しており、引き続き支援策として事業継続給付金や雇用調整助成金などの支援策が必要と思われる。
- ▶ 1～6月と1～10月の売上を比べると「悪化」と回答した企業が増加したこと、年間の売上予測が更に悪化すると予測している企業が多いことから、福井県緊急事態宣言が解除となり人流の増加が期待できることで、宿泊業・飲食業を中心に売上の増加が見込まれるが楽観視している企業は少ないと思われる。
- ▶ 今後の売上回復については、人流の増加・イベント・展示会等の開催が必要であると思われるが、開催直前の緊急事態宣言による中止が資金繰りにも大きな痛手となるため、オミクロン株等による感染拡大は非常に危惧される。
イベント参加型でない消費喚起を継続していく必要があると思われる。
- ▶ コロナ禍の収束が長引いているため手元資金が圧迫している事業所が増加しており、令和2年に借入した新型コロナウイルス特別貸付の据置期間が終了する事業所に対し借入の再度の据置手続きや、事業継続を望んでいる企業に対する伴走型の資金調達支援が必要だと思われる。